



平成18年3月期 中間決算短信（連結）

平成17年11月16日

上場会社名 株式会社エー・アンド・デイ
コード番号 7745

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL:http://www.aandd.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 古川 陽
問合せ責任者 役職名 取締役管理本部長 手塚 和夫

TEL (048) 593-1111

決算取締役会開催日 平成17年11月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	13,650	10.6	1,285	16.4	1,168	20.4
16年9月中間期	12,342	12.8	1,104	63.2	970	120.1
17年3月期	25,472		2,678		2,415	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	716	31.3	35	28	34	58
16年9月中間期	545	283.4	59	44	58	28
17年3月期	1,439		72	27	70	98

- (注) 1. 持分法投資損益 17年9月中間期 2百万円 16年9月中間期 3百万円 17年3月期 5百万円
 2. 期中平均株式数（連結） 17年9月中間期 20,313,772株 16年9月中間期 9,184,397株 17年3月期 19,325,786株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 5. 当社は平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っており、17年3月期の1株当たり指標は、期首に当該分割が行われたと仮定して算出しております。なお、当該株式分割が17年3月期期首に行われたと仮定すると、16年9月中間期の1株当たり中間純利益は29円72銭、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は29円14銭となります。

(2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	34,356	12,456	36.3	612	54
16年9月中間期	30,943	10,647	34.4	1,049	65
17年3月期	32,665	12,217	37.4	600	04

- (注) 1. 期末発行済株式数（連結） 17年9月中間期 20,336,250株 16年9月中間期 10,143,650株 17年3月期 20,289,300株
 2. 平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っており、17年3月期の1株当たり指標は、株式分割後の株数に基づいて算出しております。なお、当該株式分割が16年9月中間期に行われたと仮定すると、16年9月中間期の1株当たり株主資本は524円83銭になります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	788	△2,674	1,184	2,965
16年9月中間期	828	△955	2,323	4,343
17年3月期	2,551	△2,294	1,208	3,639

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結（新規） 1社 （除外） 1社 持分法（新規） 1社 （除外） 1社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	30,094	3,070	1,881

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 90円13銭

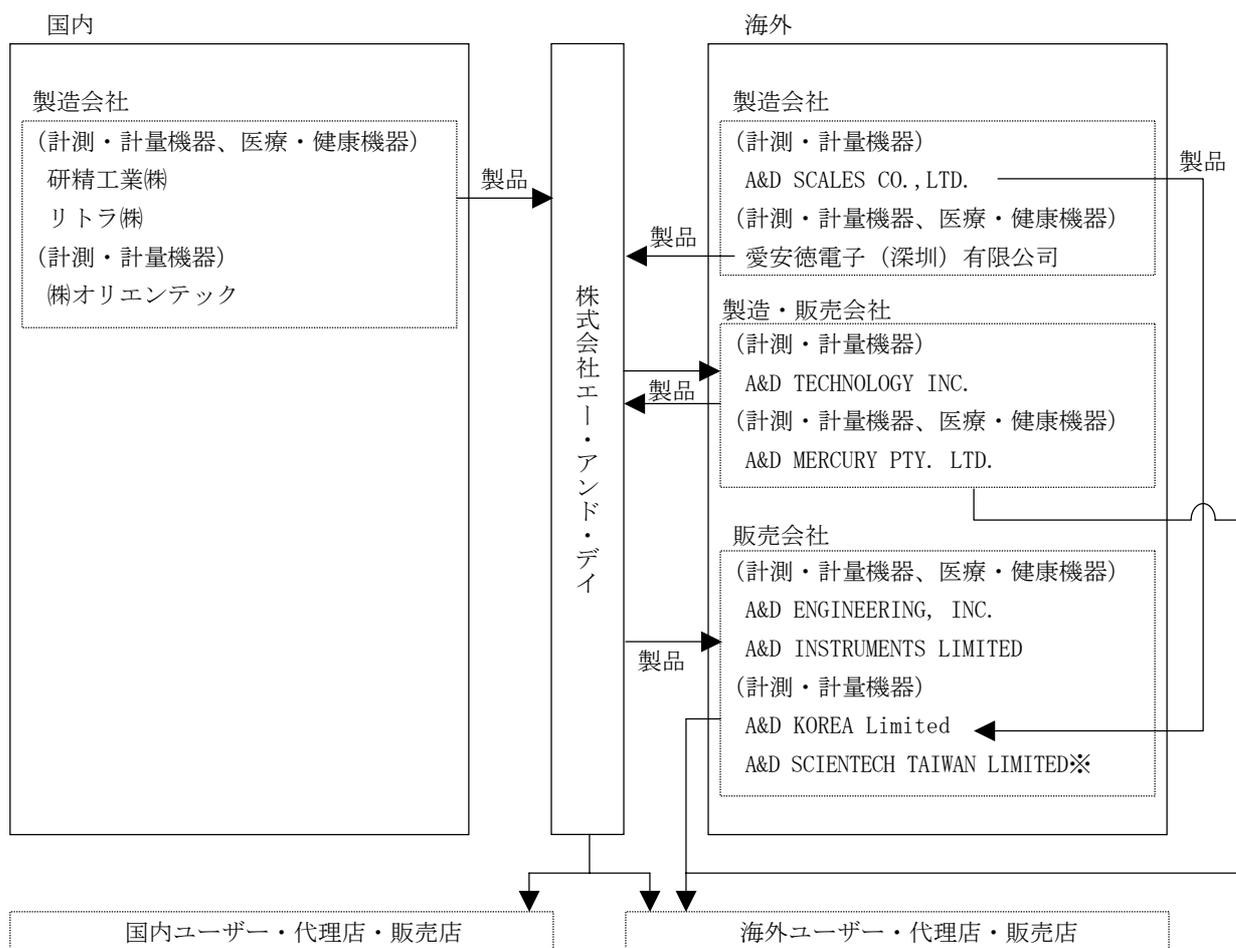
※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれており当社グループを取巻く経済情勢、株式市場動向により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる場合がありますのでご承知おきください。上記の予想に関連する事項については、添付資料をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは当社（㈱エー・アンド・デイ）及び当社の子会社11社並びに関連会社1社で構成され、計測・計量機器及び医療・健康機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの各社の当該事業に係る位置づけは、計測・計量機器事業においては、当社が製造・販売するほか、国内においては、研精工業㈱、リトラ㈱及び㈱オリエンテックが製造をしております。また、海外においては、A&D SCALES CO., LTD. 及び愛安德電子（深圳）有限公司が製造、A&D MERCURY PTY. LTD. 及びA&D TECHNOLOGY INC. が製造・販売、A&D ENGINEERING, INC.、A&D INSTRUMENTS LIMITED、A&D KOREA Limited及びA&D SCIENTECH TAIWAN LIMITEDが販売をしております。一方、医療・健康機器事業においては、当社が製造・販売するほか、国内においては研精工業㈱及びリトラ㈱が製造をしております。また、海外においては、愛安德電子（深圳）有限公司が製造、A&D ENGINEERING, INC.、A&D MERCURY PTY. LTD. 及びA&D INSTRUMENTS LIMITEDが販売をしております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 無印 連結子会社

※ 関連会社で持分法適用会社

2. A&D TECHNOLOGY INC. は平成17年4月米国に設立いたしました。

3. 当社グループには上記事業系統図に記載されているほかに、持分法非適用非連結子会社が1社あります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「はかる」分野を事業領域とし、「はかる技術をベースに産業の発展と健康な生活をサポートするグローバル企業」をめざし、社会に貢献していくことを基本理念としております。

「はかる」とは、自然界の物理量や生体情報（アナログ情報）をはかり、エレクトロニクス技術によりデジタル変換して表示する事が基本となりますが、計測・計量機器においては、産業界に役立つ計測・計量及び制御技術を開発し広範囲のユーザーに信頼して使用していただくこと、医療・健康機器においては、健康の向上あるいは支援機器を開発し、個人及び病院関連のユーザーに信頼して使用していただく事を企業基盤としております。

いずれにしましても高度文明社会になればなるほど高度な計測・計量及び制御技術の必要度は高まり、当社技術が産業界のマザーツールとして要求され、それに応えることで社会に貢献していきたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の基本方針につきましては、株主の皆様への利益還元が経営上の最重要施策のひとつと認識し、収益力の向上・財務体質の強化を通じ、業績に応じた安定的な配当の実施を目指してまいりたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、健全な財務体質を確保するとともに、積極的な事業展開や企業価値を一層高めるための投資等、経営基盤の強化の為に有効に活用していくことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性向上及び個人投資家層の拡大を図るため、平成16年11月19日付をもって当社普通株式1株を2株に分割（無償交付）し、同時に1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、新技術による新製品の投入、原価低減、経費削減等を通じて高い収益を得る事が重要な経営課題であります。いかなる状況においても利益を確保できる体質を目指し「売上高経常利益率10%以上」を中期目標として掲げております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

新規事業として位置づける計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）は、当社が長年培ってきた高速デジタル信号処理技術（Digital Signal Processing Technology）とソフトウェア技術を駆使したもので、高機能・高精度のシステム開発を非常に短期間・ローコストで行うことができ、更に完成したシステムは非常にユーザビリティが高く、ユーザーから高い評価を得ております。

このDSPシステムは、これまではエンジンテストベンチやECU（Electronic Control Unit）開発支援、油圧制御等、主に自動車開発ツールとして展開してまいりましたが、実際には自動車産業に限らずあらゆる産業に適用可能で、開発・設計・製造といった機器生産プロセスのどのシーンにも応用できる、計測・制御・解析・シミュレーションのプラットフォームであります。

当社ではこのDSP技術を今後の事業展開の核として捉え、DSP技術を当社の全ての事業分野に応用し既存事業分野の強化を図ると共に、更に新たな市場を創造して事業の拡大を目指して参ります。既に一部には実現しておりますが、材料試験機・計量機器・医療機器等にDSP技術を応用することで機能・性能を更に高めた、競争力のある機器を順次投入し、更にFA（Factory Automation）分野やLA（Laboratory Automation）分野にも事業展開を図りたいと考えております。

(6) 会社の対処すべき課題

計測・制御・シミュレーションシステムにつきましては、まずは国内市場に絞って事業立ち上げを進めてまいりましたが、本年4月に子会社のA&D TECHNOLOGY INC.を米国に設立するとともに、同社にて米国MTS Systems Corporation社のPowertrain Technology部門を譲り受け、海外においても事業立ち上げを開始しました。今後は、当社と米国子会社の技術融合により更に競争力を高め、ユーザーの拡大に努めてまいります。また、製品シリーズラインアップの一層の拡充や計量機器・医療機器等、当社既存事業向けの応用製品の投入にも取り組み、より

競争力を高めてまいります。

電子ビーム関連ユニットにつきましては、半導体の一層の微細化に対応する技術の確立に加え、技術・設計の共通化等を通じたコストダウンと生産体制の確立に努めてまいります。

計量機器、医療・健康機器等の在来事業は世界に幅広く展開し継続的に収益も確保しておりますが、市場は成長期から成熟期に変化しており、グローバル化進展の中でより一層競争が激化しております。こうした中、コスト競争力を高めるため海外調達・海外生産を一層推し進めるとともに、他と差別化のできる新製品の開発投入により、市場シェアの維持拡大・新規市場の開拓を図ってまいります。特に、海外においては中国を始めとして、市場拡大余地の大きな地域もありますので、これらの市場開拓を強化してまいります。また、流通面におきましてはこれまでの問屋ルートの強化はもちろんですが、新規販売ルートを開拓し、流通の変化に対応した販売網の構築、及び販売ルートに合わせた新製品投入を進めてまいります。

一方、管理面においては在庫及び売掛金の圧縮を図り総資産の圧縮に努めるとともに、生産面では外注コスト、部品調達コストの削減を強力に推し進め、価格競争力強化と収益向上に努めてまいります。

技術革新、社会・産業構造の変化を見据え、開発・生産・販売・管理一体となって持続的成長の可能な企業体質づくりを目指してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「国際社会の一員として技術革新と社会及び産業構造の変化に対応し、利益ある成長を通して企業価値を継続的に高めていく」という経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことであり、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の最も重要な課題のひとつであると認識しております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の機関の内容

当社の経営は、取締役会を事業運営の中核として位置づけ、監査役会において取締役の職務執行を監査しておりますが、その他には「部長会議」「予算委員会」等の会議体により経営方針の徹底、経営情報の共有化等を図り、円滑に業務を遂行できるよう努めております。

取締役会は、取締役7名で構成され、経営方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ運用を行っております。

監査役会は、監査役3名（内 社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会で定めた監査方針・業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務・財産状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、監査役3名の内2名は常勤監査役として常時執務しており、社内の重要会議にも積極的に参加し取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。

b. 内部統制システムの整備及び監査の状況

内部統制につきましては、効率かつ適正な内部牽制が作用するよう、組織機構の編成や社内規程等の整備を図るとともに、内部監査や外部監査等を通じて業務の適切な運用や不正発生の防止に努めております。また、法務的課題やコンプライアンス等の事項につきましては、必要に応じて随時、顧問弁護士の指導を仰いでおり、適切な対処に努めております。

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室が行っており、2名の専任体制で各部門及び当社グループ各社の業務活動全般を監査しております。

会計監査につきましては、当社はあずさ監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、人的、資本的又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、監査役、内部監査室及び監査法人は、定期的に三者連絡会議を開催し、監査や内部統制の状況について情報交換を行っております。必要に応じて相互に連携をとる体制が敷かれており、合理的な監査に努めております。

c. リスク管理体制の整備の状況

当社では全社を統括してリスク管理を行う組織、会議体等は設置しておりませんが、それぞれのリスクを回避し又は発生したリスクに適切に対処するため、個別に策を講じております。

まず、経営面につきましては「取締役会」「部長会議」「予算管理委員会」等において全般のリスクにつき協議検討を行っておりますが、販売面につきましては、営業管理部を中心に販売先への与信管理を行うと

ともに「売掛金管理委員会」にて売掛債権の圧縮や回収遅延先に対する対応等を協議決定しております。一方、生産面につきましては、「基本製造会議」「製品廃止会議」「新製品デリバリ会議」等により、販売・需要動向及び生産事情等を勘案した最適な生産計画を立案するとともに、「在庫管理委員会」では不良在庫発生の抑止、長期滞留製品の処理等につき検討を進めております。

d. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役 大宮季男は太平洋セメント(株)の出身であります。太平洋セメント(株)は当期末現在において当社株式を182,000株(議決権0.89%)保有しており、同社との間の取引には当社グループへの出向者の受入がありますが、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、社外監査役と当社との取引関係はありません。

f. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近半年間における実施状況

当中間期における取締役会は12回開催し、経営の基本方針その他重要事項を決定いたしました。監査役会は7回開催され、監査の方針・業務の分担等の決定、監査結果の協議等を行いました。

企業情報の開示については、ホームページの全面見直しにより開示情報の充実を図るとともに、期末決算説明会や技術説明会の開催等、積極的に取り組みました。

(8) 親会社等に関する事項

当社は、当期末現在親会社等を有していません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、前期後半の停滞局面から持ち直した後拡大基調を維持し、欧米諸国の底堅い成長やロシア・アジア諸国の高成長もあいまって内外需ともに伸張し、これらが企業収益や家計所得を改善し、設備投資や個人消費の拡大につながるという好循環が伺われる状態となりました。

当社グループを取り巻く業界につきましても、全般において設備投資意欲は高く、大型試験設備等の需要も回復してまいりました。また、自動車業界も引き続き開発投資に積極的で、概ね順調な推移をみせました。

当社グループは、このような状況の下、市場ニーズに合ったタイムリーな製品の投入に努め、新規事業を立ち上げるとともに、既存事業につきましても韓国・中国での生産を強化しコスト改善を進め、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は13,650百万円と前年同期比1,307百万円（前年同期比10.6%増）の増収となり、営業利益は1,285百万円と前年同期比180百万円（同16.4%増）、経常利益は1,168百万円と前年同期比197百万円（同20.4%増）、中間純利益は716百万円と前年同期比170百万円（同31.3%増）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 計測・計量機器事業

計測・計量機器事業は、ここ数年自動車関連を中心にDSP（高速デジタル信号処理）計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）事業の立ち上げに取り組んでまいりましたが、製品コンセプトが徐々に市場に浸透し、実績がユーザーに認められたこともあり、引き続き高成長を維持することができました。また、電子ビーム露光装置用D/A変換器も堅調に推移いたしました。

一方、既存事業に属する計量機器や試験機は好調な設備投資需要の影響もあり堅調で、計量機器については、ここ数年に投入した競争力の高い製品群、特に防水タイプのWPシリーズが国内外ともに好評で、売上を伸ばすことができました。また、試験機は在来機種も順調でしたが、加えてDSP応用の特殊試験機も好調で売上に寄与しました。

その結果、当セグメント全体の売上高は8,611百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は941百万円（同53.7%増）となりました。

② 医療・健康機器事業

医療・健康機器事業は、中核製品の家庭用血圧計はロシアでの売上は堅調に推移したものの、米国向け新製品の立ち上げ遅れもあり、伸び悩みの傾向となりました。

一方、医療機器においては、これまで国内市場を主軸に事業展開してまいりましたが、当中間連結会計期間は米国市場向けの医科向けの血圧計ユニットや全自動血圧計TM2655が好調で、市場開拓の成果が現れてまいりました。

また、中国生産をはじめとして生産効率化やコストダウン活動にも積極的に取り組み、収益改善に努めてまいりましたが、DSP応用の医療機器開発を強化する等、積極的に研究開発費用の積み増しも行いました。

その結果、当セグメント全体の売上高は5,039百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は853百万円（同7.8%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内経済が拡大し民間設備投資も積極的で、計測・計量機器の需要も堅調に推移いたしました。こうした環境下、DSPシステムや半導体露光装置用D/A変換器等先端技術を駆使した製品に加え、高性能・低価格の計量機器等、いずれも順調に売上を伸ばすことができました。

また、医療・健康機器はロシア向けの家庭用血圧計は引き続き高水準での出荷が続き、医科向けでは介護関連市場を中心にバリアフリースケール・パッチャースケール等の計量器が好調で、バイタルセンサTM2560シリーズやバイタルステーションTM2140シリーズの拡販にも努めてまいりました。

この結果、売上高は10,242百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は1,278百万円（同29.3%増）となりました。

② 米州

米国経済は好調な個人消費に支えられ比較的順調に推移いたしました。こうした環境下、家庭用血圧計は新製品の立ち上げ遅れの影響もあり厳しい状況で推移しましたが、医科用血圧計については新市場の開拓に成功し、MTS Systems Corporation社のPowertrain Technology部門買収によりA&D TECHNOLOGY INC.における自動車産業向けシステムの売上も加算され、全体では売上を伸ばすことができました。

一方、経費面につきましては、前掲の買収の為、A&D TECHNOLOGY INC.において多額のコンサルティング費用等が一時的に発生いたしました。

この結果、売上高は2,226百万円(前年同期比13.6%増)、営業損失は70百万円(前年同期は41百万円の利益)となりました。

③ 欧州

欧州経済は緩やかな回復が続きました。こうした中、イギリスでの家庭用血圧計は売上を伸ばすとともに、低迷していた計量機器については販売体制を立て直し、業績の回復に努めました。

この結果、売上高は350百万円(前年同期比6.2%増)、営業損失は1百万円(前年同期は8百万円の損失)となりました。

④ アジア・オセアニア

アジア・オセアニアにおいては、原油価格高騰の影響はあるものの米国等先進国向けの輸出は堅調で、韓国においては現地生産の計量機器の国内に加え輸出も好調に推移し、オーストラリアにおいても同様に現地生産の計量機器の輸出が好調でした。また、家庭用血圧計を生産する中国においては、フル生産が続き収益を拡大する事ができました。

この結果、売上高は831百万円(前年同期比20.2%増)、営業利益は182百万円(同21.3%増)となりました。

(注) 事業の種類別セグメントおよび所在地別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおりません。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが786百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが2,674百万円のマイナス、また、財務活動によるキャッシュ・フローが1,185百万円プラスとなったこと等により、前連結会計期間末に比べ、674百万円減少し、当中間連結会計期間末で2,965百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は788百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

これは主に法人税等の支払(760百万円)及び前渡金を中心としたその他の支出(516百万円)等あったものの、税金等調整前中間純利益(1,156百万円)、減価償却費(461百万円)及び仕入債務の増加(371百万円)等あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,674百万円(前年同期比179.8%増)となりました。

これは営業譲受に伴う支出(1,883百万円)及び有形固定資産の取得による支出(560百万円)を主因としております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,184百万円(前年同期比49.0%減)となりました。

これは主に短期借入金による収入(1,363百万円)によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	25.3	26.7	34.4	37.4	36.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.6	50.3	83.9	75.1	92.3
債務償還年数 (年)	—	46.2	8.3	5.0	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△3.5	0.8	5.5	8.4	5.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債中、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使っております。

通期においては、売掛金の圧縮・棚卸資産の削減を推進し資金効率を上げると共に、税金等調整前当期純利益の増加を図り、営業活動によるキャッシュ・フローの増加を目指します。

(3) 通期の見通し

わが国経済は、原油価格高騰等不透明要因があるものの、緩やかながら継続的な上昇基調にあり、景気は堅調に推移するものと期待されます。一方、海外におきましては、テロや自然災害の多発、原油価格の高止まり等景気への影響が懸念される材料はあるものの、全般的にはなだらかな上昇傾向で推移するものと思われま

す。このような経済環境が継続する中、当社の属する業界におきましては、顧客の性能・品質・コストに対する要請が益々高まってきており、企業間競争がより激化するものと考えております。当社といたしましては、こうした環境に勝ち抜くため、他社製品に比し、差別化できる魅力的な製品群をいち早く市場に提供し、顧客満足度を満たすと同時に、お客様からの信頼を獲得すべく、新技術の開発に積極的にチャレンジしてまいります。

当社新規事業である計測・制御・シミュレーションシステムは、現在、他社技術優位性を有しており、更なる用途開発にも積極的に取り組んでおり、売上は順調に推移するものと思われま

す。また、半導体露光装置関連製品は、他社技術優位性の拡大を指向し、オンリーワン企業を目指します。一方、既存事業については、家庭用血圧計が、ロシアを中心に売上は好調を維持しており、また、当社主力である計量機器売上も堅調に推移しておりますが、海外生産・海外調達により一層の進展を図り、コスト低減の徹底を目指すと同時に、新規事業である計測・制御・シミュレーションシステムの技術を応用し、魅力ある製品群の市場投入に努めてまいります。

以上の施策により、通期業績見通しは連結売上高30,094百万円、経常利益3,070百万円、当期純利益1,881百万円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当資料に記載した当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるもので、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当資料提出日（平成17年11月16日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 生産体制について

当社の生産形態は人的資源をできるだけ設計開発に投資するため、製造部門をなるべく自社内に保有せず関係会社および外部の企業に生産委託する方式を採っており、製品の特徴等により最もその製品の生産に適した

企業に委託することとしております。生産委託先はこれまで国内子会社3社、海外子会社3社でありましたが、平成17年4月米国に計測機器を生産するA&D TECHNOLOGY INC.を設立しており、海外子会社は4社となっております。

現在はコスト競争力を高めるため、海外生産の強化を図っておりますが、海外子会社との取引は外貨建てにておこなっているため、今後の為替変動により当社業績に影響を与える可能性があります。

② 経営成績の変動について

a. 輸出比率が高いことについて

当社の売上高に占める輸出比率は平成16年3月期：40.9%、平成17年3月期：41.8%、平成17年9月期：45.3%となっておりますが、円建て取引を基本としつつも、主力となる海外関係会社A&D ENGINEERING, INC.、A&D MERCURY PTY. LTD. 及びA&D INSTRUMENTS LIMITEDは各現地通貨建て、A&D KOREA LimitedはUS\$建てとしている他、一部の販売先は外貨建て取引としております。そのため、当社の経営成績は為替相場の変動によっては影響を受けることがあります。

また、当社では製品及び部品の外貨建輸入に取り組んでおり、為替リスクの緩和に努めております。

b. 業績の季節変動について

当社の国内における販売は、一般消費者向けの医療・健康機器を除き設備として購入されるものが大部分であり、その最終ユーザは官公庁、法人、病院等いずれも物品購入に際し予算制度が導入されている場合が多く、予算執行の関係上、特に年度末（3月）に販売が集中する傾向があります。

このため、上半期及び下半期ほぼ均等に発生する販売費及び一般管理費の影響により営業利益及び経常利益が上半期（4月～9月）よりも下半期（10月～3月）に偏重する傾向にあります。

c. 借入金等への依存について

当社グループは、設備資金及び運転資金を主として借入金によって調達しており、負債・資本合計に占める長期、短期借入金、及び社債の割合は、平成16年3月期：48.8%、平成17年3月期：38.7%、平成17年9月期40.8%と高い比率で推移しております。

このため、市場金利が上昇した場合、支払い金利が増加することにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 販売体制について

当社の販売方法は直販ではなく代理店等を経由した販売を主としており、代理店より直接ユーザへ、又は更に二次販売店等を経由してユーザへ製品を供給しております。このような販売方法において市場シェアの確保、ひいては当社業績を向上させていくためには販売先（代理店・販売店及びエンドユーザ）の理解と協力は必要不可欠なものであります。加えて当社は計測・計量機器事業及び医療・健康機器事業を事業内容としておりますが、いずれの業界へもその参入は後発であり、先発企業と互してなおかつシェアを獲得していくために、販売先に対し、機会損失防止策としての販売先在庫の推進、加えて、先方の予算及び資金事情等へも対応することがあり、売掛金の回収までの期間が長期化する可能性を内包しております。

また、前述の販売先在庫については、その動向と状況の確認・把握に努めており、在庫回転率を高めるため売筋製品との交換により返品された製品は、新品再生の手続きの後、他へ販売しておりますが、当社在庫が増加する可能性があります。

④ 研究開発について

当社グループが手掛ける「はかる」技術は「産業のマザーツール」と言われており、常に最新の高度技術が要求され、それに対応するために研究開発を続ける必要があります。現在の研究開発は主として当社の設計開発本部において推進しておりますが、平成17年9月期における研究開発費の総額は1,597百万円、連結売上高に対する比率は11.7%であり、研究開発主導型企業として研究開発に積極的に資源を投入しております。当社グループにおける研究開発は計測・計量機器、医療・健康機器と計測分野に展開し、全て事業化を目的としておりますが、事業化に至らない可能性、事業化までに時間を要する可能性もあります。

⑤ 法的規制について

当社グループの事業は国内においては計量法及び薬事法、海外においてはEU指令（EU Directives：欧州連合閣僚理事会指令）及びFDA/GMP（Food and Drug Administration/Good Manufacturing Practice：米国厚生省食品医薬品局令）により規制を受けております。

計量法は、計量器のうち、取引や証明における計量に使用される蓋然性の高いもの、又は一般消費者の用に供されているもの（体温計や血圧計）を「特定計量器」として定め、適正な計量の実施を確保するために種々

の規制を設けております。このうち最も重要なものとしてあげられるのが検定制度で、これは取引又は証明に使用する特定計量器を製造、修理又は輸入する場合、その構造（性能及び材料の性質を含む）等が法で定める基準に適合しているかを1台ずつ検査し合否を確認するものであります。また、型式の同一な計量器を製造するときには、構造についての検査項目を事前に試験し、合格したものは、検定時に構造検査を省略できる型式承認制度や最終の検定を製造事業者の自主検査に任せる指定製造事業者制度があります。指定製造事業者は、製造した特定計量器が法で定める基準に適合することを自ら判定できるわけですから、厳重な管理体制が求められますが、当社グループでは質量計第一類、血圧計第一類の認証を取得しております。

薬事法は、医療用具の製造業又は輸入販売業を行おうとする者は、製造所又は営業所ごと品目ごとに都道府県知事の許可を受けることとなっておりますが、当社グループでは血圧計に関して医療用具製造業及び輸入販売業の許可を受けております。また、平成7年厚生省令第40号「医療用具の製造管理及び品質管理規則」（以下、「GMP」という）及び平成11年厚生省令第63号「医療用具の輸入販売管理及び品質管理規則」（以下、「GMPI」という）に該当する事業所については、これらに関する許可を受けております。

EU指令（EU Directives：欧州連合閣僚理事会指令）は、欧州連合加盟国によって定められた地域法の一つであります。当社グループの製品はEU指令のうち低電圧指令、EMC（電磁両立性）指令及びMDD（医用機器）指令により規制を受けておりますが、該当する製品については、これらの安全規制に適合させCEマークを添付しております。

FDA/GMPは米国内で医療用具を販売するために製造事業者が遵守しなくてはならない米国の法律であり、米国内外の製造事業者及び米国での輸入業者に適用されます。当社グループではA&D ENGINEERING, INC. が米国での窓口になりFDAの認可を受けております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間期 比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		4,643,200		3,285,619			3,967,784		
2. 受取手形及び売掛 金	※1	9,675,386		10,690,469			10,308,245		
3. 有価証券		30,490		44,180			122,392		
4. たな卸資産		8,155,694		8,339,789			7,822,519		
5. 繰延税金資産		626,062		741,509			674,951		
6. その他 貸倒引当金		320,790 △50,554		986,463 △43,136			419,983 △53,140		
流動資産合計		23,401,069	75.6	24,044,894	70.0	643,825	23,262,735	71.2	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※1	4,344,650		5,320,540			4,324,830		
減価償却累計額		2,887,159	1,457,490	2,951,937	2,368,602		2,910,917	1,413,913	
(2) 機械装置及び運 搬具		593,759		766,173			614,712		
減価償却累計額		373,933	219,825	385,934	380,239		364,421	250,291	
(3) 工具器具及び備 品		4,221,555		4,112,422			4,108,965		
減価償却累計額	※1	3,497,019	724,535	3,305,912	806,510		3,385,994	722,970	
(4) 土地			3,032,009		3,473,347			3,295,500	
(5) 建設仮勘定			46,853		412,540			543,114	
有形固定資産合計			5,480,714		7,441,240	21.6	1,960,525	6,225,790	19.1
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア			1,158,898		1,159,650			1,218,330	
(2) その他			22,390		445,485			21,469	
無形固定資産合計			1,181,289		1,605,136	4.7	423,846	1,239,799	3.8
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※1		206,243		629,364			1,446,197	
(2) 従業員長期貸付 金			6,230		—			5,084	
(3) 繰延税金資産			246,204		99,709			31,628	
(4) その他 貸倒引当金	※1		480,798 △59,000		577,336 △41,000			511,802 △58,000	
投資その他の資産 合計			880,477	2.9	1,265,410	3.7	384,933	1,936,712	5.9
固定資産合計			7,542,481	24.4	10,311,787	30.0	2,769,306	9,402,302	28.8
資産合計			30,943,551	100.0	34,356,682	100.0	3,413,131	32,665,038	100.0
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛 金			3,353,631		3,813,413			3,299,334	
2. 短期借入金	※1		7,953,567		8,465,293			6,949,004	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※1		2,409,900		2,468,119			2,419,774	
4. 1年以内償還予定 社債			—		500,000			—	
5. 未払法人税等			431,782		512,098			755,207	
6. 賞与引当金			575,948		634,874			621,111	
7. 製品保証引当金			98,032		149,380			110,752	
8. その他			933,502		1,555,944			1,481,196	
流動負債合計			15,756,364	50.9	18,099,124	52.7	2,342,760	15,636,381	47.9
II 固定負債									
1. 社債			700,000		200,000			700,000	
2. 長期借入金	※1		2,619,917		2,397,397			2,574,204	
3. 退職給付引当金			767,532		856,219			814,053	
4. 連結調整勘定			24,710		77,206			19,684	
5. その他			221,192		216,711			470,381	
固定負債合計			4,333,353	14.0	3,747,535	10.9	△585,817	4,578,323	14.0
負債合計			20,089,717	64.9	21,846,659	63.6	1,756,942	20,214,705	61.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分) 少数株主持分			206,513	0.7	53,262	0.1	△153,251	232,877	0.7
(資本の部)									
I 資本金			4,480,087	14.5	4,487,731	13.1	7,644	4,480,399	13.7
II 資本剰余金			4,498,287	14.5	4,505,882	13.1	7,595	4,498,597	13.7
III 利益剰余金			1,837,995	5.9	3,293,956	9.6	1,455,960	2,681,219	8.2
IV その他有価証券評価 差額金			6,410	0.0	266,059	0.8	259,648	742,614	2.3
V 為替換算調整勘定			△165,517	△0.5	△86,832	△0.3	78,685	△175,432	△0.5
VI 自己株式			△9,942	△0.0	△10,035	△0.0	△93	△9,942	△0.0
資本合計			10,647,320	34.4	12,456,760	36.3	1,809,439	12,217,455	37.4
負債、少数株主持分 及び資本合計			30,943,551	100.0	34,356,682	100.0	3,413,131	32,665,038	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			12,342,846	100.0	13,650,669	100.0	1,307,823	25,472,162	100.0	
II 売上原価			7,144,812	57.9	7,705,803	56.5	560,991	14,485,094	56.9	
売上総利益			5,198,033	42.1	5,944,865	43.5	746,831	10,987,068	43.1	
III 販売費及び一般管理 費	※1		4,093,427	33.2	4,659,273	34.1	565,846	8,308,760	32.6	
営業利益			1,104,606	8.9	1,285,591	9.4	180,984	2,678,307	10.5	
IV 営業外収益										
1. 受取利息			4,512		9,242			10,851		
2. 受取配当金			6,259		5,033			11,483		
3. 持分法による投資 利益			3,292		2,325			5,627		
4. 為替差益			20,232		27,538			46,026		
5. 金利スワップ評価 益			5,904		9,780			13,050		
6. 開発助成金			—		—			770		
7. 連結調整勘定償却 額			8,050		11,361			8,946		
8. その他			18,833	67,085	21,854	87,137	20,051	35,848	132,604	0.5
V 営業外費用										
1. 支払利息			162,577		164,219			318,214		
2. その他			38,398	200,976	40,166	204,385	3,409	77,323	395,537	1.5
経常利益			970,716	7.8	1,168,343	8.6	197,626	2,415,375	9.5	
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却 益			—		—			58,410		
2. 貸倒引当金戻入益			—	—	13,676	13,676	13,676	—	58,410	0.2
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※2		60,450		—			66,884		
2. 固定資産除却損	※3		1,642		13,500			32,017		
3. 役員退職慰労金			4,930		11,983			53,380		
4. 退職給付会計基準 変更時差異償却 税金等調整前中間 (当期)純利益			45,097	112,121	—	25,483	△86,637	90,195	242,478	0.9
法人税、住民税及 び事業税	※4		395,830	6.9	494,116	8.5	297,940	933,238	2,231,307	8.8
法人税等調整額	※4		△87,283	308,546	△59,078	435,038	126,491	△170,263	762,974	3.0
少数株主利益			4,132	0.0	4,792	0.0	660	28,475	0.1	
中間(当期)純利 益			545,915	4.4	716,704	5.3	170,789	1,439,857	5.7	

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		金額 (千円)			金額 (千円)		
(資本剰余金の部)									
I			3,224,050		4,498,597	1,274,547		3,224,050	
II									
1.		1,274,237	1,274,237	7,285	7,285	△1,266,952	1,274,547	1,274,547	
III			4,498,287		4,505,882	7,595		4,498,597	
(利益剰余金の部)									
I			1,337,304		2,681,219	1,343,914		1,337,304	
II									
1.		545,915	545,915	716,704	716,704	170,789	1,439,857	1,439,857	
III									
1.		45,224		60,867			95,942		
2.		—	45,224	43,100	103,967	58,743	—	95,942	
IV			1,837,995		3,293,956	1,455,960		2,681,219	

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期)純利益		858,595	1,156,535		2,231,307
減価償却費		384,018	461,091		836,217
貸倒引当金の増減額		△9,052	△38,135		△5,786
退職給付引当金の増減額		100,825	40,438		140,036
賞与引当金の増減額		32,938	13,762		78,101
製品保証引当金の増減額		△492	△6,178		14,057
受取利息及び受取配当金		△10,772	△14,276		△22,335
支払利息		162,577	164,219		318,214
連結調整勘定償却額		△8,050	△11,361		△8,946
固定資産売却損		60,450	—		66,884
固定資産除却損		1,642	13,500		32,017
売上債権の増減額		△447,712	187,757		△1,042,471
たな卸資産の増減額		238,920	△103,177		598,507
仕入債務の増減額		△396,603	371,551		△509,913
役員賞与の支払額		—	△43,100		—
その他		118,192	△516,347		462,838
小計		1,085,476	1,676,279	△634,540	3,188,728
利息及び配当金の受取額		10,570	15,550		24,191
利息の支払額		△151,551	△143,101		△304,111
法人税等の支払額		△115,765	△760,190		△357,412
営業活動による キャッシュ・フロー		828,730	788,537	△40,192	2,551,396
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△103,009	△162,571		△259,673
定期預金の払戻による収入		64,722	148,496		204,266
投資有価証券の取得による支出		△59,367	△1,532		△81,154
有価証券の償還による収入		—	100,000		—
有形固定資産の取得による支出		△321,805	△560,892		△1,350,185
有形固定資産の売却による収入		117,629	326		131,711
無形固定資産の取得による支出		△210,501	△133,536		△425,200
連結子会社株式の取得による支出		△418,609	△115,349		△423,420
貸付による支出		△24,772	△20,602		△69,179
貸付金の回収による収入		33,938	11,628		55,305
営業譲受に伴う支出		—	△1,883,271		—
その他		△34,147	△57,191		△77,325
投資活動による キャッシュ・フロー		△955,923	△2,674,495	△1,718,571	△2,294,854
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		△673,261	1,363,102		△1,691,203
長期借入れによる収入		1,900,000	1,300,000		3,250,000
長期借入金の返済による支出		△1,404,361	△1,431,460		△2,801,240
株式の発行による収入		2,549,574	14,617		2,550,196
自己株式の取得による支出		△2,172	△93		△2,172
配当金の支払額		△45,080	△60,460		△95,175
少数株主に対する配当金の支払額		△1,647	△1,647		△1,647
財務活動による キャッシュ・フロー		2,323,050	1,184,057	△1,138,992	1,208,756
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		51,887	27,710	△24,176	77,863
V 現金及び現金同等物の増減額		2,247,743	△674,190	△2,921,933	1,543,162
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,096,162	3,639,325	1,543,162	2,096,162
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※1	4,343,906	2,965,134	△1,378,771	3,639,325

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 すべての子会社（10社）を連結しております。 主要な連結子会社名 研精工業(株) リトラ(株) (株)オリエンテック A&D ENGINEERING, INC. A&D MERCURY PTY. LTD. A&D INSTRUMENTS LIMITED A&D KOREA Limited 愛安徳電子(深圳)有限公司</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名 研精工業(株) リトラ(株) (株)オリエンテック A&D ENGINEERING, INC. A&D MERCURY PTY. LTD. A&D INSTRUMENTS LIMITED A&D KOREA Limited 愛安徳電子(深圳)有限公司</p> <p>A&D TECHNOLOGY INC. を当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED (連結の範囲から除いた理由) A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITEDを当中間連結会計期間において新たに設立しておりますが、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 すべての子会社（9社）を連結しております。 主要な連結子会社名 研精工業(株) リトラ(株) (株)オリエンテック A&D ENGINEERING, INC. A&D MERCURY PTY. LTD. A&D INSTRUMENTS LIMITED A&D KOREA Limited 愛安徳電子(深圳)有限公司</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった(株)イー・アンド・デイ・システムが、平成17年1月1日付で当社と合併したため、連結子会社数が減少しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 会社等の名称 A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED	持分法適用の関連会社数 1社 会社等の名称 A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED	持分法適用の関連会社数 1社 会社等の名称 A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社のうち愛安徳電子(深圳)有限公司の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち愛安徳電子(深圳)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法（ただし、仕掛品の一部は個別法による原価法）を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益（見込有効期間5年）に基づく償却方法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益（見込有効期間5年）に基づく償却方法によっております。 なお、米国連結子会社の営業権のうち、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却を行っておりません。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益（見込有効期間5年）に基づく償却方法によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(450,978千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(450,978千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、通貨オプション ヘッジ対象 借入金の利息、買掛金、外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替及び金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、通貨関連のデリバティブ契約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一通貨、同一金額で同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、通貨オプション ヘッジ対象 借入金の利息、買掛金、外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替及び金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、通貨関連のデリバティブ契約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一通貨、同一金額で同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 —————	① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。	① 消費税等の会計処理 同左 —————
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました固定負債の「繰延税金負債」(当中間連結会計期間153千円)は、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5以下であるため、固定負債の「その他」に含めて表示することになりました。 (中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「手形売却損」(当中間連結会計期間17,505千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「従業員長期貸付金」(当中間連結会計期間1,948千円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、固定資産の「その他」に含めて表示することになりました。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が25,236千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、25,236千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が51,291千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、51,291千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>担保資産</td><td></td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>26,522千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,127,682千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,025,671千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>24,516千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 「その他」</td><td>73,859千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,278,252千円</td></tr> <tr><td>担保付債務</td><td></td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>4,446,774千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>1,467,778千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>280,242千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,940,514千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,135,309千円</td></tr> </table> <p>2 受取手形割引高 1,174,725千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>2,300,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>180,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>2,120,000千円</td></tr> </table>	担保資産		受取手形及び売掛金	26,522千円	建物及び構築物	1,127,682千円	土地	3,025,671千円	投資有価証券	24,516千円	投資その他の資産 「その他」	73,859千円	合計	4,278,252千円	担保付債務		短期借入金	4,446,774千円	1年以内返済予定長期借入金	1,467,778千円	割引手形	280,242千円	長期借入金	1,940,514千円	合計	8,135,309千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	180,000千円	差引額	2,120,000千円	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>担保資産</td><td></td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>34,637千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,057,567千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,049,158千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>26,772千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 「その他」</td><td>73,859千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,241,994千円</td></tr> <tr><td>担保付債務</td><td></td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>4,618,991千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>1,372,902千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>345,035千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,227,992千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,564,921千円</td></tr> </table> <p>2 受取手形割引高 1,073,768千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>3,400,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>80,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>3,320,000千円</td></tr> </table>	担保資産		受取手形及び売掛金	34,637千円	建物及び構築物	1,057,567千円	土地	3,049,158千円	投資有価証券	26,772千円	投資その他の資産 「その他」	73,859千円	合計	4,241,994千円	担保付債務		短期借入金	4,618,991千円	1年以内返済予定長期借入金	1,372,902千円	割引手形	345,035千円	長期借入金	1,227,992千円	合計	7,564,921千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,400,000千円	借入実行残高	80,000千円	差引額	3,320,000千円	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>担保資産</td><td></td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>27,181千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,088,494千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,044,492千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>30,450千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 「その他」</td><td>73,859千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,264,478千円</td></tr> <tr><td>担保付債務</td><td></td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>3,508,605千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>1,445,388千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>612,408千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,855,981千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,422,383千円</td></tr> </table> <p>2 受取手形割引高 1,170,810千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>2,300,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>80,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>2,220,000千円</td></tr> </table>	担保資産		受取手形及び売掛金	27,181千円	建物及び構築物	1,088,494千円	土地	3,044,492千円	投資有価証券	30,450千円	投資その他の資産 「その他」	73,859千円	合計	4,264,478千円	担保付債務		短期借入金	3,508,605千円	1年以内返済予定長期借入金	1,445,388千円	割引手形	612,408千円	長期借入金	1,855,981千円	合計	7,422,383千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	80,000千円	差引額	2,220,000千円
担保資産																																																																																																		
受取手形及び売掛金	26,522千円																																																																																																	
建物及び構築物	1,127,682千円																																																																																																	
土地	3,025,671千円																																																																																																	
投資有価証券	24,516千円																																																																																																	
投資その他の資産 「その他」	73,859千円																																																																																																	
合計	4,278,252千円																																																																																																	
担保付債務																																																																																																		
短期借入金	4,446,774千円																																																																																																	
1年以内返済予定長期借入金	1,467,778千円																																																																																																	
割引手形	280,242千円																																																																																																	
長期借入金	1,940,514千円																																																																																																	
合計	8,135,309千円																																																																																																	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円																																																																																																	
借入実行残高	180,000千円																																																																																																	
差引額	2,120,000千円																																																																																																	
担保資産																																																																																																		
受取手形及び売掛金	34,637千円																																																																																																	
建物及び構築物	1,057,567千円																																																																																																	
土地	3,049,158千円																																																																																																	
投資有価証券	26,772千円																																																																																																	
投資その他の資産 「その他」	73,859千円																																																																																																	
合計	4,241,994千円																																																																																																	
担保付債務																																																																																																		
短期借入金	4,618,991千円																																																																																																	
1年以内返済予定長期借入金	1,372,902千円																																																																																																	
割引手形	345,035千円																																																																																																	
長期借入金	1,227,992千円																																																																																																	
合計	7,564,921千円																																																																																																	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,400,000千円																																																																																																	
借入実行残高	80,000千円																																																																																																	
差引額	3,320,000千円																																																																																																	
担保資産																																																																																																		
受取手形及び売掛金	27,181千円																																																																																																	
建物及び構築物	1,088,494千円																																																																																																	
土地	3,044,492千円																																																																																																	
投資有価証券	30,450千円																																																																																																	
投資その他の資産 「その他」	73,859千円																																																																																																	
合計	4,264,478千円																																																																																																	
担保付債務																																																																																																		
短期借入金	3,508,605千円																																																																																																	
1年以内返済予定長期借入金	1,445,388千円																																																																																																	
割引手形	612,408千円																																																																																																	
長期借入金	1,855,981千円																																																																																																	
合計	7,422,383千円																																																																																																	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円																																																																																																	
借入実行残高	80,000千円																																																																																																	
差引額	2,220,000千円																																																																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>962,800千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,743千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>181,278千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>77,066千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>65,847千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,346,752千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>42,142千円</td></tr> </table>	給料手当	962,800千円	貸倒引当金繰入額	4,743千円	賞与引当金繰入額	181,278千円	製品保証引当金繰入額	77,066千円	退職給付費用	65,847千円	研究開発費	1,346,752千円	減価償却費	42,142千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>1,047,482千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,274千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>202,589千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>65,051千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>77,125千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,597,043千円</td></tr> </table>	給料手当	1,047,482千円	貸倒引当金繰入額	5,274千円	賞与引当金繰入額	202,589千円	製品保証引当金繰入額	65,051千円	退職給付費用	77,125千円	研究開発費	1,597,043千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>1,927,772千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>54,870千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>182,959千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>113,149千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>129,427千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,741,052千円</td></tr> </table>	給料手当	1,927,772千円	貸倒引当金繰入額	54,870千円	賞与引当金繰入額	182,959千円	製品保証引当金繰入額	113,149千円	退職給付費用	129,427千円	研究開発費	2,741,052千円
給料手当	962,800千円																																							
貸倒引当金繰入額	4,743千円																																							
賞与引当金繰入額	181,278千円																																							
製品保証引当金繰入額	77,066千円																																							
退職給付費用	65,847千円																																							
研究開発費	1,346,752千円																																							
減価償却費	42,142千円																																							
給料手当	1,047,482千円																																							
貸倒引当金繰入額	5,274千円																																							
賞与引当金繰入額	202,589千円																																							
製品保証引当金繰入額	65,051千円																																							
退職給付費用	77,125千円																																							
研究開発費	1,597,043千円																																							
給料手当	1,927,772千円																																							
貸倒引当金繰入額	54,870千円																																							
賞与引当金繰入額	182,959千円																																							
製品保証引当金繰入額	113,149千円																																							
退職給付費用	129,427千円																																							
研究開発費	2,741,052千円																																							

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※2 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 25,062千円 機械装置及び運搬具 363千円 土地 35,023千円 合計 60,450千円	※2 ————— ※3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 1,826千円 機械装置及び運搬具 1,650千円 工具器具及び備品 10,023千円 合計 13,500千円	※2 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 27,442千円 機械装置及び運搬具 1,092千円 土地 38,348千円 合計 66,884千円 ※3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 12,152千円 機械装置及び運搬具 1,270千円 工具器具及び備品 18,594千円 合計 32,017千円
※4 税効果会計 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金等の取り崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計上しております。	※4 税効果会計 同左	※4 —————

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,643,200千円 有価証券勘定 30,490千円 合計 4,673,690千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △329,776千円 MMFを除く有価証券 △7千円 現金及び現金同等物 4,343,906千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,285,619千円 有価証券勘定 44,180千円 合計 3,329,799千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △364,664千円 現金及び現金同等物 2,965,134千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,967,784千円 有価証券勘定 122,392千円 合計 4,090,176千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △350,331千円 MMFを除く有価証券 △100,520千円 現金及び現金同等物 3,639,325千円

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	23,572	34,836	11,264
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	14,996	14,505	△490
合計	38,568	49,342	10,774

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① マネー・マネジメント・ファンド	30,482
② 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	128,421
③ 非上場外国債券	4,981

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	70,989	509,588	438,599
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	70,989	509,588	438,599

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① マネー・マネジメント・ファンド	44,180
② 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	88,052
③ 非上場外国債券	5,267

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	69,456	1,317,787	1,248,330
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	19,990	19,750	△239
合計	89,446	1,337,537	1,248,090

(注) 当連結会計年度において、株式について4,908千円、減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
① マネー・マネジメント・ファンド	21,872
② 社債	100,520
③ 非上場株式（店頭売買株式を除く）	79,500
④ 非上場外国債券	5,098

(デリバティブ取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	計測・計量機器事業 (千円)	医療・健康機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,510,062	4,832,784	12,342,846	—	12,342,846
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,510,062	4,832,784	12,342,846	—	12,342,846
営業費用	6,897,939	3,906,825	10,804,764	433,474	11,238,239
営業利益	612,122	925,959	1,538,081	△433,474	1,104,606

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	計測・計量機器事業 (千円)	医療・健康機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,611,018	5,039,651	13,650,669	—	13,650,669
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,611,018	5,039,651	13,650,669	—	13,650,669
営業費用	7,669,932	4,186,374	11,856,306	508,771	12,365,077
営業利益	941,085	853,277	1,794,363	△508,771	1,285,591

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	計測・計量機器事業 (千円)	医療・健康機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,747,970	9,724,192	25,472,162	—	25,472,162
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,747,970	9,724,192	25,472,162	—	25,472,162
営業費用	13,881,458	8,002,885	21,884,344	909,510	22,793,855
営業利益	1,866,511	1,721,307	3,587,818	△909,510	2,678,307

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
計測・計量機器事業	計測・制御・シミュレーションシステム、半導体露光装置向け電子銃及びA/D・D/A変換器、試験機、電子天秤、台秤、インジケータ、カウンティングスケール、ロードセル等
医療・健康機器事業	家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (千円)	433,474	508,771	909,510	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア・オセ アニア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,360,610	1,960,480	330,092	691,662	12,342,846	—	12,342,846
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,522,189	11,743	—	1,543,908	3,077,841	△3,077,841	—
計	10,882,799	1,972,224	330,092	2,235,570	15,420,687	△3,077,841	12,342,846
営業費用	9,894,323	1,930,815	338,130	2,085,177	14,248,447	△3,010,207	11,238,239
営業利益 (又は営業損失)	988,476	41,408	△8,037	150,393	1,172,239	△67,633	1,104,606

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア・オセ アニア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,242,275	2,226,199	350,521	831,672	13,650,669	—	13,650,669
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,739,075	37,648	—	2,308,050	4,084,773	△4,084,773	—
計	11,981,351	2,263,847	350,521	3,139,722	17,735,443	△4,084,773	13,650,669
営業費用	10,703,334	2,334,417	351,726	2,957,302	16,346,780	△3,981,702	12,365,077
営業利益 (又は営業損失)	1,278,016	△70,569	△1,204	182,420	1,388,662	△103,070	1,285,591

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア・オセ アニア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,352,770	3,923,676	748,226	1,447,489	25,472,162	—	25,472,162
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,239,163	23,974	—	3,390,640	6,653,777	△6,653,777	—
計	22,591,933	3,947,650	748,226	4,838,130	32,125,940	△6,653,777	25,472,162
営業費用	20,260,658	3,840,796	728,713	4,614,231	29,444,401	△6,650,545	22,793,855
営業利益	2,331,275	106,853	19,512	223,898	2,681,539	△3,231	2,678,307

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州……アメリカ、カナダ等

欧州……イギリス、ドイツ、ロシア等

アジア・オセアニア……韓国、台湾、香港、オーストラリア等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (千円)	433,474	508,771	909,510	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（千円）	1,976,236	2,621,785	1,472,199	6,070,220
II 連結売上高（千円）	—	—	—	12,342,846
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.0	21.2	11.9	49.2

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（千円）	2,249,835	2,706,989	1,665,792	6,622,616
II 連結売上高（千円）	—	—	—	13,650,669
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.5	19.8	12.2	48.5

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（千円）	3,959,519	5,084,770	3,088,834	12,133,124
II 連結売上高（千円）	—	—	—	25,472,162
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.5	20.0	12.1	47.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州……アメリカ、カナダ等

欧州……イギリス、ドイツ、ロシア等

アジア・オセアニア……韓国、台湾、香港、オーストラリア等

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,049円65銭 1株当たり中間純利益金額 59円44銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 58円28銭	1株当たり純資産額 612円54銭 1株当たり中間純利益金額 35円28銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 34円58銭	1株当たり純資産額 600円04銭 1株当たり当期純利益金額 72円27銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 70円98銭 当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 416円88銭 1株当たり当期純利益金額 41円59銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 40円92銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	545,915千円	716,704千円	1,439,857千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円	43,100千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(－千円)	(－千円)	(43,100千円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	545,915千円	716,704千円	1,396,757千円
期中平均株式数	9,184千株	20,313千株	19,325千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	－千円	－千円	－千円
普通株式増加数	181千株	414千株	353千株
(うち新株引受権)	(181千株)	(414千株)	(353千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――	――

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>												
<p>(株式分割)</p> <p>平成16年8月23日開催の当社取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>1. 平成16年11月19日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 10,150,000株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日</p> <p>平成16年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>—————</p>	<p>(ストックオプションの付与)</p> <p>当社は、平成17年6月28日開催の第28回定時株主総会において商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権(ストックオプション)の付与について、以下のとおりの決議をいたしました。</p> <p>株式の種類及び数</p> <p>当社普通株式250,000株を上限とする。</p> <p>付与の対象者</p> <p>第28回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び監査役</p> <p>権利行使価額</p> <p>1株当たり1円</p> <p>新株予約権の行使期間</p> <p>平成17年7月1日から平成17年12月31日までとする。</p> <p>その他の条件</p> <p>取締役会において決定する。</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 386円09銭</td> <td>1株当たり純資産額 524円83銭</td> <td>1株当たり純資産額 416円88銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 7円92銭</td> <td>1株当たり中間純利益金額 29円72銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 41円59銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 7円80銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 29円14銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 40円92銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 386円09銭	1株当たり純資産額 524円83銭	1株当たり純資産額 416円88銭	1株当たり中間純利益金額 7円92銭	1株当たり中間純利益金額 29円72銭	1株当たり当期純利益金額 41円59銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 7円80銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 29円14銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 40円92銭		
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度												
1株当たり純資産額 386円09銭	1株当たり純資産額 524円83銭	1株当たり純資産額 416円88銭												
1株当たり中間純利益金額 7円92銭	1株当たり中間純利益金額 29円72銭	1株当たり当期純利益金額 41円59銭												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 7円80銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 29円14銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 40円92銭												

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
計測・計量機器事業	8,124,510	65.5	9,220,065	66.7	15,563,006	64.9
医療・健康機器事業	4,274,176	34.5	4,607,712	33.3	8,435,343	35.1
合計	12,398,686	100.0	13,827,778	100.0	23,998,350	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 実績には商品仕入を含んでおります。

(2) 受注状況

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
計測・計量機器事業	3,312,812	728,894	3,943,386	3,420,187	8,989,225	2,910,578
医療・健康機器事業	3,432,609	1,909,823	3,677,565	2,070,067	6,406,321	1,812,924
合計	6,745,422	2,638,717	7,620,952	5,490,254	15,395,546	4,723,502

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
計測・計量機器事業	7,510,062	60.8	8,611,018	63.1	15,747,970	61.8
医療・健康機器事業	4,832,784	39.2	5,039,651	36.9	9,724,192	38.2
合計	12,342,846	100.0	13,650,669	100.0	25,472,162	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去して
 おります。
 2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販
 売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、下記の金額に消費税等は含まれておりません。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
AGAB COMPANY	1,748,119	14.2	1,784,533	13.1